

## ドロップ・サイト・デーリー

Drop Site News, 2025年12月19日、脇浜義明訳 \*脚注は訳注

ガザは依然として飢餓に直面していると IPC が発表；スーダン南コルドファン州で RSF の攻撃により 16 人死亡；バングラデシュで抗議活動が発生

### \*ガザ・ジェノサイド

・イスラエルの攻撃；アル・アクサ TV によると、ハーン・ユーニス東部へのイスラエル軍の砲撃で、少なくとも 3 人のパレスチナ人が死亡した。アル・ジャジーラによると、19日にイスラエル軍はガザ回廊全域で空爆、砲撃、銃撃を行った。ハーン・ユーニス東部への砲撃と銃撃、ガザ市シュジャイヤ地区への爆撃、デイル・アル・バラフ市への空爆など。

・IPC（総合的食料安全保障レベル分類）報告；IPC が19日に発表した報告書は、ガザ回廊の食料状況は少し改善し、飢餓の拡大が回避できたものの、依然として飢餓状態は続いており、状況は危機的であると指摘している。2025年10月16日から11月30日までの間に、約160万人が深刻な食料不安（IPC のフェーズ3以上）に陥った。そのうち50万人以上が緊急事態（IPC フェーズ4）、10万人以上が破局状態（IPC フェーズ5）であった。ガザ市では急性栄養失調が危機的レベルに達し、デイル・アル・バラフ市とハーン・ユーニス市でも深刻なレベルであった。「状況改善が見られるものの、ガザ回廊の住民は依然として深刻な食料不安と急性栄養失調に直面している。今後数か月間は厳しい状況が続くだろう」と報告書が述べている。

・国連と国際 NGO、イスラエルのガザ支援制限が続くと警告；国連諸機関と200以上の国際及び地域 NGO は、イスラエルが国際援助団体に関して新たな登録制度を設けたので、ガザの人命救助活動が頓挫する恐れがあると警告した。彼らは声明を出し、その中で、登録政策は救援団体を追い出し、代替サービスを認めないので、ガザのパレスチナ人の命を危険にさらすと言った。12月31日まで数十の団体が登録抹消されるかもしれない、その影響で年間約10億ドル相当の援助が失われ、「急性かつ壊滅的」な結果をもたらすと、声明が述べている。登録政策の結果、医療施設の3分の1が閉鎖となり、345病床が失われ、重度の栄養失調の児童を治療している5つの入院センターも閉鎖となる。声明はまた、イスラエルにはガザへの人道支援アクセスを保障する義務が国際法上あるにもかかわらず、これを履行していないと指摘している。

・国境なき医師団：国境なき医師団はイスラエル当局に、ガザへの援助物資搬入許可を大幅に増やすことを強く求め、「子どもたちが生存に必要な最低限の物資がないために死んでいる」と警告した。医師団は、生後4週間の乳児が死亡したことを17日に報告し、10日足らずの間に5人の子どもが凍死したと言った。「乳児たちは凍え、死ぬ兆候で病院へ運ばれているが、病院や我々の精一杯の努力でも救うことができない」と言った。

・19日にウィトコフ特使はカタール、UAE、エジプトの代表と会談；メディアによれば、スティーヴン・ウィトコフ米特使は19日にマイアミでカタール、エジプト、トルコの高官と会談し、ガザ停戦合意の次の段階を協議する予定。この会談は、10月の停戦合意調印以来、仲介者による最高レベルの米国での会談となり、イスラエルの停戦違反の継続への不満が高まっている中で行われる。カタールの首相は、イスラエルの度重なる停戦違反行為が仲介者を「困った立場」に追い込んでおり、ハマスが1日当たり約25件のイスラエルの停戦違反を記録していると述べた。

・冬の嵐の死者は少なくとも18人；ガザ市民防衛団が前に発表した数字によれば、冬の嵐のために死亡した人は1週間で少なくとも18人で、凍死した5人の子どもも含まれる。12歳のウェサム・バドランは、極寒に嵐で家族のテントが倒壊したが、奇跡的に瓦礫の中から救出されて生きのびた。しかし、家族は全員亡くなった。サハト・イングリッシュがウェサムにインタビューした映像を X で公開している。ウェサムは「怖かった。家（の跡地）へ戻って泣いた」と語った。

・緊急に外国での治療を必要とする子ども；イスラエルの空爆で重傷を負い、緊急に医療搬送を必要としているタイム・アルネメル少年を治療したナダ・アブ・アルブ医師は、「もし爆撃を生き残ったタイムが死亡したとしたら、それは事故でなく、そうならざるを得ないからだ」と語った。アブ・アルブ医師は、タイムは爆撃を生き延びたけれど、彼が受けた傷はガザでは外科的処置できない重傷なので、外国へ医療搬送が必要だと言った。しかし、イスラエルはタイムの医療搬送を許可しないばかりか、医療搬送が承認された1万6000人の患者のうち5000人の子どもの搬送も阻止していると、医師

は述べた。負傷した子どもたちを救出するガザ市民防衛団は、対応が遅ればせつかく救った負傷した子どもを死なすことになると言っている。

・イスラエル軍不発弾；ガザ市民防衛団によると、18日、イスラエルの不発弾3発の爆発があり、ヌセイラト難民キャンプのアッスリ家の子どもが死亡し、他の地区で住民が負傷した。市民防衛団は、住宅地で不発弾による事故が増加していると住民に注意を呼びかけ、イスラエル、ガザで活動する国際機関、米国の停戦メカニズムを戦争残留爆発物の除去を怠った責任があると非難している。防衛団は、赤十字国際委員会や国連地雷対策局と何度も対策協議をしたが、成果が得られな

いと述べた。

・エルドアン大統領、ガザの正義のためにトルコは「あらゆる戦線」で戦うと表明；18日トルコのエルドアン大統領は、ガザで起きたことが忘れられないように、正義が実現するように、トルコ政府は「揺るぎなく、屈することなく、パレスチナの人々とともに断固とした態度を保つ」と述べ、イスラエルの行為を残酷なジェノサイドと改めて述べ、その「真実を語り続ける」と言った。

## 西岸地区とイスラエル

・イスラエル最高裁、ヌール・シャムス難民キャンプの建物破壊差し止め請願を却下；アル・ジャジーラの報道によれば、イスラエル最高裁判所は西岸地区北部のヌール・シャムス難民キャンプの25棟の建物の破壊を差し止めることを求めるアダラー人権センターの請願を却下した。この判決により、今週に開始予定されていた破壊作業の道が開かれ、数百人のパレスチナ人の強制移住が余儀なくされる。国連難民救済事業機関（UNRWA）は、今回の建物解体命令の前から、ヌール・シャムス難民キャンプの建物の半数近くがすでに破壊または部分破壊されていたと述べ、今回の解体はイスラエルが西岸地区北部の難民キャンプを恒久的に再編・管理する大きな戦略の一環だと説明し、イスラエルは「軍事上の必要」を理由に正当化している。

## 米国ニュース

・米軍、船舶攻撃で、さらに5人を殺害；19日、米軍は、太平洋で2隻の船舶を攻撃し、5人を殺害したと発表した。「我が軍の行動で麻薬テロリストの男性5人が死亡した。最初の船の攻撃で3人、2度目の船の攻撃で2人だ」と、米南方軍はオンラインで述べた。国際水域上での米軍の攻撃で、これまで100人以上が殺害されている。

・米政府、イスラエルに対する訴訟を審理した国際刑事裁判所（ICC）判事を制裁；米国は、ICCの判事2人を、イスラエルへの戦争犯罪訴訟の審理を許可したとして、制裁を課した。米政府は、ICCがイスラエルの同意を得ずに管轄権を「違法」に行使したと非難し、イスラエルまたは米国の高官に対して、ガザに関する責任を法的に追及する者には「重大な結果を負わせる」と脅迫した。アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチ、国連調査委員会、及びイスラエルの主要な人権団体はいずれも、イスラエルのガザにおける行動は、ガザ住民の全員または一部を意図的に破壊抹消するものと規定し、ICCによる訴追の対象となるジェノサイドの法的定義に当てはまると断定している。

・ブラウン大学銃撃犯及びMIT教授殺害犯とみられる男性の死亡；ブラウン大学銃撃と数日後のマサチューセッツ工科大学（MIT）教授殺害の犯人と見られる男性が、ニューハンプシャー州の倉庫の中で、自分で拳銃自殺を図った状態で発見され、5日間の捜索が終わった。検察によれば、容疑者は元ブラウン大学院生のポルトガル国籍のクラウディオ・マヌエル・ネベス・バレンテと特定された。単独行動の犯行で、MITのヌーノ・ロウレイロとは以前に学術的つながりがあったようだが、どちらの犯行についても動機は不明。

・トランプ政府、DV（多様化）抽選プログラム<sup>1</sup>を停止；17日にクリスティ・ノーム国土安全保障長官は、トランプ大統領の指示で、DVビザ抽選プログラムを停止したと発表した。これは、ブラウン大学銃撃事件とMIT教授殺害の容疑者クラウディオ・マヌエル・ネベス・バレンテが2017年にこのプログラムで米国に入国し、後に永住権を取得したことが分かったことを受けての措置であった。1990年代に議会によって創設されたこのプログラムによって、最大で年間5

---

<sup>1</sup> 移民の多様化を促進するために米政府が1994年に設定した Diversity Visa Lottery Program。

万5千件のビザを交付したことがある。これは連邦法で規定されたプログラムなので、停止措置は法的問題になる可能性がある。

- ・トランプ政府、未成年の性転換の医学的支援を禁止へ；18日、トランプ政府は、未成年の性転換の医学的措置を大幅に削減する包括的な新規則を提案した。性転換ケアを提供する医療を禁止したのである。ワシントン・ポスト紙によれば、メディケア、メディケイド、その他の連邦医療制度に対する監視が強化される可能性が高い。この規制が最終的に成立すれば、若者の性的移行ケアは全面的に事実上の廃止となる。医師会はこの動きを、患者と医師の意思決定への政治的介入だと非難している。また公民権団体や民主党の一部の役員も新規則への反対を表明している。

- ・トランプ政府、「左翼テロ」への取り締まり強化；トランプ政府は、いわゆる左翼の国内テロと政府が規定するものを標的にする大規模キャンペーンを開始した。ワシントン・ポストによると、「アンティファ」(反ファシズム)や関連組織に関する情報をFBIに提供し、捜査と取り締まりに役立てよと指示した。これは、合法的な国民の政治活動を監視し弾圧すると懸念されており、言論弾圧がいつそう強化され、連邦の監視リストに記録される人物が大幅に増えるかと心配する声もある。

- ・ノーム・チョムスキーとジェフリー・エプスタインの間のメール；2025年11月に下院監視委員会が公開したメールと文書によると、現在96歳のノーム・チョムスキーは、2008年に性犯罪で有罪となったジェフリー・エプスタインと連絡を、少なくとも2017年まで面会や文通をしていた。チョムスキー宛のエプスタインの日付のない手紙には、自分がイスラエル高官と米政府高官の協議の世話をしたり、人物(元首相のエフド・バラクなど)紹介したことが記されている。また、彼の邸宅で発見された写真には、彼とチョムスキーが彼の自家用ジェット機に同乗している姿が写っていた。チョムスキーはエプスタインとの交流を「情報交流」となる「貴重な体験」だったと表現している。

- ・マイクロン・テクノロジー、AIへ特化；納税者の税金から数十億ドルの補助金を受けているマイクロン社は、民生用電子機器市場から撤退し、AI産業とデータセンターへの商品供給に特化した。このために家電製品価格が上昇するという非難の声がある。マイクロンの民生消費者向けのDRAM(メモリ)やSSD製品などの「クルーシャル」ブランドの事業を終了することで、世界のメモリ市場は事実上サムスンとSK Hynixの2極寡占状態となり、競争がないので価格が上昇。実際去年は170%も価格上昇した。マイクロン社の株は今年に入って約180%の高値となった。半導体生産を支援する「チップス&科学法」に基づいて、マイクロンは巨額の公的補助金を受け取っている。詳しくは調査報道メディア『ザ・レバー』を読みたい。

- ・トランプ、大麻分類変更を命ずる大統領令に署名；18日、トランプ大統領は、連邦政府機関に、大麻をスケジュール1(薬物取締法で、ヘロインやエクスタシーなど「医療用途がなく乱用性が高い野で、厳しい規制が必要な薬物」)からスケジュール3に再分類せよと指示する大統領令に署名した。これによって、食品医療局が大麻の医療用途を調査することができるようになった。「この措置は、極度の苦痛、不治の病、進行性癌、軍務で負傷した退役軍人、生活の質を低下させる慢性疾患を抱える高齢者などの要請に応じたものである」と、トランプは執務室で述べた。

## 国際ニュース

- ・スーダンのコルドファン州で16人死亡；医療監視団体のスーダン・ドクターズ・ネットワークによると、コルドファン州の包囲されているディリング市への砲撃で少なくとも16人が死亡した。スーダン人民解放運動北部の緊急支援部隊(RSF)とその同盟組織は、この2日間ディリング市の住宅地を砲撃したと発表した。国際移住機関によれば、RSFが10月下旬にコルドファン州の主要軍事基地を制圧して以来、5万人以上がコルドファン州から避難した。

- ・エジプト、スーダン情勢は「レッドライン」を超えたと声明；スーダン・トリビュン紙によると、カイロでエジプトのエル・シーシ大統領とスーダン軍司令官アブデル・ファッターハ・アル・ブルハンの会談の後、エジプト大統領は、スーダン情勢は「レッドライン」を超え、国家安全保障に影響を及ぼすと述べた、エジプトの言う「レッドライン」とは、スーダンの領土保全問題、分裂阻止、エジプトとの南部国境の国家機関の保護などである。エジプトは緊急支援部隊(RSF)がダルフル州で統治権を宣言したことを拒否し、ナイル川流域の水の安全保障を脅かす可能性があるいかなる一方的行動に懸念を表明した。

・RSF は春の避難民キャンプへの攻撃で1, 013人殺害と、OHCHR 報告；国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、2025年4月に北ダルフールのザムザム難民キャンプをRSFは3日間攻撃し、少なくとも1, 013人の民間人を殺害、そのうち318人は即決処刑だったと報告した。この報告は前の報告の修正で、犠牲者数は3倍以上となった。OHCHR はまた紛争に関連する性暴力事件が66件起き、被害者が104人だと記録している。避難民キャンプの包囲は数か月間にわたり、RSF は食料、水、医療支援、人道支援物資を遮断したため、避難民はこっそり密輸したり、家畜の餌を食べて飢えをしのいだ。OHCHR によると、4月の攻撃で40万6千人以上が家を追われ、そのうち少なくとも5万6千人がチャド東部に避難した。これは戦争犯罪になるかもしれない。

・スーダン学者、ダルフールで30万人死亡、人口の3分の2が食料不安と語る；マギル大学のハレド・メダニ博士は、ダルフール全域で30万人が死亡したと推定され、国の人口の3分の2、つまり3千万人が飢餓拡大で食料不安になっていると言った。博士は、エル・ファシエルへの攻撃だけで15万人が死亡したと推定している。

・フランス、米国、サウジアラビア高官とレバノン軍司令官がヒズボラの武装解除について協議；ニュー・アラブ紙によると、パリでフランス、米国、サウジアラビアの高官とレバノン軍司令官ルドルフ・ヘイカルがヒズボラの武装解除とレバノン軍（LAF）への国際支援メカニズムについて話し合った。この会合は、LAF への資金援助と政治的支援を強化する会議を2月に開くことで合意したが、支援は、ヒズボラ武装解除の進展と、米国が仲介した2024年のイスラエルとの停戦の履行を条件とした。フランスの代表は、LAF がレバノンの唯一の武装勢力と位置付けられると述べた。しかし、支援とヒズボラ武装解除を結びつけるのはLAF を政治化し、レバノンの深刻な政治的不安定をより一掃促進することになるという批判が出ている。

・イスラエル国連代表、ヒズボラが戦争準備を進めていると非難したが、その根拠を示さなかった；スカイ・ニュースの取材で、イスラエルがレバノン停戦違反を続けている理由を問われたイスラエルのダニー・ダノン国連大使は、ヒズボラが軍事インフラの再建、掩蔽壕の補充、武器と資金の密輸入を行っているからと答えたが、その主張を裏付ける証拠を示さなかった。レバノン南部に展開する国連レバノン暫定軍は、ヒズボラが戦争準備している証拠は見つかっていない、見つかったのは前の紛争の時の古い放棄され武器庫跡と不発弾だけだと報告した。

・サウジアラビア軍、UAE が支援するイエメン分離独立派との交戦準備；ガーディアン紙によると、UAE が支援するイエメンの分離独立組織南部暫定評議会（STC）が石油資源が豊富なハドラマウト（アラビア半島南部のイエメン共和国領）で問題となる領土拡大を進めているので、サウジが支援する2万人の部隊がイエメン東部国境付近に集結している。イエメンの南北分割を狙って軍を進めているSTCは、サウジが空爆するかもしれないと警告しているにもかかわらず、新たに獲得した領土から撤退するつもりはないと表明している。

・活動家死亡に関し、バングラデッシュで抗議活動；バングラデッシュの2024年民主化運動の青年指導者シャリフ・オスマン・ハディが暗殺未遂事件で負傷し、シンガポールの病院で治療を受けていたが死亡した。それを受けて、バングラデッシュ全土で抗議運動が起きた。ハディの死が発表された後、ダッカをはじめ多くの都市で数千人が街頭へ繰り出した。ダッカでは建物が放火された。ハディ暗殺未遂事件は、先週彼がダッカのモスクを出たところを襲撃され、頭部を撃たれた。彼は、2024年の蜂起でシェイク・ハシナ首相が追放されて以来初めて実施される国会議員選挙に出馬するつもりで、選挙運動を開始したところであった。シェイク・ハシナはインドへ逃亡し、現在もそこで亡命生活を送っているが、先月バングラデッシュの裁判所から人道に対する罪で死刑判決を受けた。ハディ事件に関しては、国連人権高等弁務官事務所のフォルカー・トゥルクは声明を出し「ハディ氏の死につながった襲撃事件について、当局は迅速かつ公平で徹底的かつ透明性のある捜査を行い、責任者に対し適正な手続きで責任を果たすことを強く求める」と述べた。

・カンボジアがタイによるポイペト爆撃を非難；カンボジア国防省は、タイ軍が両国の主要国境通路近くにあるカジノ中心地ポイペトを爆撃したと非難した。アル・ジャジーラによると、18日にタイ軍はポイペトに爆弾2発を投下した。タイ側は爆撃を認めていないが、カンボジア側は複数のカジノが被害を受けたと言っている。

・タイとカンボジア、ASEAN 調査団受け入れに合意；ザ・ディプロマット紙によれば、タイとカンボジアは国境紛争の鎮静化のために、東南アジア諸国連合（ASEAN）が派遣する調査団を受け入れることに合意したと、18日にマレーシアのアンワール・イブラヒム首相が発表した。アンワール首相は、マレーシア国防軍司令官が率いるASEAN 調査団が、12月22日の予定されているASEAN 外相会議の前に、結果を報告すると述べ、慎重に調査活動を行うが、楽観視していると

言った。タイは軍事行動をカンボジアのオンライン詐欺ネットワークを標的にしたものだと言明した。中国も紛争解決に向けた外交努力に加わり始めた。

・国連推計では、ハイチ人口の半数が飢餓；国連は、ハイチ人口の半数の当たる約570万人が毎日飢餓に苦しんでいると発表した。ハイチでは、暴力が増加し、都市部ではギャングの支配が強まり、国内避難民が急増、1年間で倍増した（推計人口の12%に当たる「140万人が避難民となった」）。国連はまた暴力が女性と女子に集中していると警告し、2025年にはジェンダー暴力の発生件数が1日平均27件で、その半数以上が性暴力で、そのうちの3分の2が集団レイプであったと推計している。

・メキシコの億万長者、トランプ米大統領に同調；ドロップ・サイトの特派員ホセ・ルイス・グラナドス・セハによれば、メキシコの億万長者リカルド・サリナス・プリエゴは、自分がワシントンで開催されるトランプ大統領のクリスマス晩さん会に招待されたことを盛んに自慢している。メキシコの大統領クラウディア・シャインバウムを声高に非難するサリナス・プリエゴは、自分のメディア帝国を使って、シャインバウム現大統領、トアンドレス・マヌエル・ロベス・オブラドール前大統領を攻撃し、2023年の大統領選挙編出馬を公然と示唆している。彼は最近、エルサルバドルのナジブ・ブケレ大統領と会談した。彼は、トランプの晩餐会に、かつてトランプのMAGAの最も親密なメキシコ人同盟者と見られていたが、選挙で失敗した超保守主義派野党指導者のエドゥアルド・ベラスategiと一緒に出席する。